様式第17(第16条関係)

20〇〇年 月 日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 代表事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）

　　20〇〇年度　事業報告書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）について、令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第16条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1　事業名

2　事業実施による二酸化炭素排出削減効果等について

1. 事業計画において記入した成果目標に対する達成状況
2. ○○年度エネルギー起源二酸化炭素を含むGHG削減量（実績）
3. 実施報告書（様式第13）における当該機器を継続的に運用した場合に想定されるエネルギー起源二酸化炭素を含むGHG削減量に達しなかった場合の原因
4. シナジー効果の達成状況
5. 事業による成果の活用状況　※JCM事業化の状況やその検討状況等（事業化ができていない場合はその原因分析も含む）

3 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

①責任者の所属部署・職名・氏名

②担当者の所属部署・職名・氏名

③連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注1　「2　事業実施による二酸化炭素排出削減効果等について」については、各項目2ページ以内で記載すること。ただし、詳細情報が必要な場合は別添資料にて説明を追加すること。

注2　様式第17は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。

注3　交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

以　上